



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古屋 茂 TEL 03-5332-6001
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,800	4.8	1,366	△63.7	888	△75.0	1,420	△4.2
23年3月期	99,022	30.7	3,765	614.5	3,557	530.4	1,481	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,109百万円 (—%) 23年3月期 △618百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.87	65.63	4.1	0.9	1.3
23年3月期	68.80	68.54	4.3	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,208	35,414	33.6	1,639.10
23年3月期	93,799	34,407	36.6	1,593.63

(参考) 自己資本 24年3月期 35,346百万円 23年3月期 34,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,610	△16,560	7,609	6,688
23年3月期	14,058	△11,491	2,090	9,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	258	17.4	0.7
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	129	9.1	0.4
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	12.4	1,500	—	1,350	—	850	—	39.42
通期	112,500	8.4	3,750	174.4	3,350	276.9	2,400	69.0	111.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）阿雷斯提精密模具（広州）有限公司、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,778,220株	23年3月期	21,778,220株
24年3月期	213,776株	23年3月期	238,709株
24年3月期	21,558,264株	23年3月期	21,539,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,521	△0.1	100	△88.4	258	△76.2	1,258	517.9
23年3月期	74,606	22.6	871	－	1,085	－	203	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	58.38	58.17
23年3月期	9.46	9.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	81,727		30,235		36.9		1,398.98	
23年3月期	72,246		28,931		39.9		1,339.40	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,168百万円 23年3月期 28,850百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,200	△1.7	350	－	400	－	350	－	16.23
通期	71,500	△4.1	1,200	1,091.2	1,300	402.7	1,200	△4.7	55.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約や原子力災害の影響、タイの洪水の影響等に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れなど先行き不透明な状況が継続する中、各種の政策効果などを背景に緩やかに回復しました。

海外においては、米国では高い失業率の継続や住宅価格の下落等下振れリスクがある中、景気は緩やかに回復し、中国及びインドは、拡大のテンポがやや緩やかになりつつも内需を中心に拡大しました。

このような環境の中、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、中国、メキシコ、インドを中心に生産設備を拡充し、中国では2拠点目となるダイカスト生産拠点を安徽省合肥市に設立し平成23年夏から操業を開始するなど海外における生産能力の増強を進めています。一方、国内においては、中長期的には国内ダイカスト需要が減少すると予想されることから、浜松工場と豊橋工場を東海工場として統合し、平成25年3月を目処に集約・再編すべく進めています。

当連結会計年度の業績については、売上高は103,800百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,366百万円（前期比63.7%減）、経常利益は888百万円（前期比75.0%減）、また、タイの洪水被害及び製品保証費用として特別損失669百万円を計上したものの、今後の業績動向等を踏まえ繰延税金資産を計上したこと等に伴う法人税等調整額2,098百万円が増益要因となったことにより、当期純利益は1,420百万円（前期比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要販売先である国内自動車メーカーにおいて、上期は東日本大震災の影響により大幅に自動車生産が減少しましたが、下期はタイの洪水被害による影響があったものの東日本大震災からの回復、エコカー補助金の復活による国内市場活性化効果等により増産となりました。当社においても、それらの影響を受けて受注が推移したことにより、売上高は65,114百万円（前期比0.8%減）となりました。収益面においては、上期の受注減少等による減益の影響が大きく、セグメント利益は1,463百万円（前期比24.1%減）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響で減少した主要顧客からの受注も上期後半より回復し、メキシコでの受注も拡大したことから、売上高は18,761百万円（前期比17.1%増）となりました。収益面においては、メキシコでの受注増への対応の遅れを挽回するための費用が発生したこと等により、セグメント利益は314百万円（前期比69.4%減）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、一時的に東日本大震災の影響により受注が減少したものの、引き続き旺盛な自動車販売状況の下、夏季以降の受注は高水準で推移しました。インドでは、ガソリン高による自動車販売低迷や一部顧客の減産の影響があったものの、新規製品の立ち上がりにより受注が拡大し、アジアでの売上高は13,723百万円（前期比17.6%増）となりました。収益面においては、中国での東日本大震災の影響、育成過程にあるインドの影響等により、セグメント損失は504百万円（前期はセグメント利益723百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量は東日本大震災の影響による上期の減少分を下期に挽回することができたことにより、売上高は3,744百万円（前期比6.3%増）となりました。収益面においては、原価低減活動による一定の効果が得られたものの、円高等による市況販売価格の低迷もあってセグメント損失は42百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の新築・リニューアル物件の受注や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は2,455百万円（前期比12.3%増）となりました。収益面においては、競争激化に伴う販売価格の低下により、セグメント利益は72百万円（前期比14.3%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は復興需要の顕在化などにより緩やかな回復が続き、エコカー補助金の復活などにより個人消費も改善傾向にあると思われませんが、欧州の景気低迷や長期化する円高に加えて足元の原油価格の高騰など依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。また、海外においては、欧米は欧州の政府債務危機に対する懸念が払拭できない状況から脱しきれず下振れリスクから低調ながらも緩やかな回復が望まれ、中国、インドは、拡大のテンポがやや緩やかになったとはいえ、内需を中心に堅実に拡大するものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、中国、メキシコを中心とした海外事業拡大に注力し、より確実な基盤固めをするために、当期も継続して投資を継続しつつ、引き続き国内外の生産性の改善、コスト低減活動を推進し、収益改善を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、連結業績見通しにおいては、為替レートの前提を80.0円/米ドル、12.7円/元としております。

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期見通し	112,500	3,750	3,350	2,400
平成24年3月期実績	103,800	1,366	888	1,420
増減額	8,700	2,384	2,462	980
増減率（%）	8.4	174.4	276.9	69.0

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	65,114	63,500	1,463	1,900
ダイカスト 北米	18,761	21,500	314	1,250
ダイカスト アジア	13,723	21,000	△504	450
アルミニウム	3,744	4,000	△42	100
完成品	2,455	2,500	72	50

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ11,409百万円増加して105,208百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加4,287百万円、有形固定資産の増加7,851百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,402百万円増加して69,794百万円となりました。主な増加は、借入金の増加7,497百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加して35,414百万円となりました。主な増加は、当期純利益1,420百万円であります。主な減少は、為替換算調整勘定の減少493百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末36.6%から33.6%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して7,447百万円減少して、6,610百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益48百万円（前期比2,166百万円減）、事業構造改善引当金の増減額△737百万円（前期比1,957百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,068百万円増加して、16,560百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,085百万円（前期比4,337百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して5,519百万円増加して、7,609百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加5,476百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,688百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	39.4	40.0	36.6	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	7.2	23.8	16.2	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	111.1	263.0	267.9	183.9	504.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	30.6	19.7	27.2	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当（うち中間配当は3円）を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	64	3
平成24年5月14日 取締役会決議	64	3

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金12円（中間期末6円、期末6円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アールスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アールスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アールスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主／投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アールスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を指標として、2014年度の目標値を、売上高：1,300億円、売上高営業利益率：5%、ROA：4%、ROE：8%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化などに伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避などに伴う海外自動車生産の増加などにより、国内ダイカスト需要は横ばい又は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・メキシコを中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、更なる飛躍に向けて品質を中心とした基盤強化の方針を「10123ヵ年アールスティ方針」として掲げ、経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでおります。

① ものづくりの品質基盤強化

お客様の信頼と期待に応える品質の製品を提供するため、設計から出荷までの各工程において、不良を作らない・流さないための管理技術・固有技術を高める施策、サイクルタイム短縮の施策等を展開し、品質システムの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上を目指し、すべてのプロセスでものづくりの基盤強化を進めております。

② プロフェッショナル人財の育成

グローバルでの競争激化が予想される厳しい環境下において、社員一人ひとりがプロとしてアールスティウェイを実践し企業成長を支える人材に成長できる環境づくりと品質教育を始めとした能力クラス別専門教育、マネジメント・エキスパートの育成などの施策を進めております。

③ グローバル経営システムの構築と展開と周知

グローバル化が進む中で、効率の良い組織と機能の実現のため、グローバル標準の整備を中心に経営・営業・製造機能の基盤強化の施策を進めております。

④ リスクマネジメント

事業継続マネジメントの構築と地震等の主要リスクに対する事業継続計画の策定・推進を進めております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,179	7,358
受取手形及び売掛金	20,254	24,541
商品及び製品	2,717	2,153
仕掛品	3,542	3,826
原材料及び貯蔵品	2,903	2,657
繰延税金資産	673	2,138
その他	1,260	1,811
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	40,530	44,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,332	22,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,845	△11,873
建物及び構築物 (純額)	9,486	10,433
機械装置及び運搬具	71,781	78,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,463	△53,311
機械装置及び運搬具 (純額)	21,318	25,228
工具、器具及び備品	29,326	32,189
減価償却累計額	△25,971	△28,215
工具、器具及び備品 (純額)	3,354	3,974
土地	5,746	5,716
リース資産	72	75
減価償却累計額	△28	△39
リース資産 (純額)	44	35
建設仮勘定	6,333	8,747
有形固定資産合計	46,284	54,135
無形固定資産		
投資その他の資産	543	901
投資有価証券	6,052	5,150
繰延税金資産	79	255
その他	309	280
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,440	5,685
固定資産合計	53,268	60,721
資産合計	93,799	105,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,571	18,653
短期借入金	3,910	4,541
1年内返済予定の長期借入金	6,990	9,133
未払法人税等	364	273
賞与引当金	1,225	1,092
役員賞与引当金	18	12
製品保証引当金	31	448
災害損失引当金	—	104
その他	4,664	7,906
流動負債合計	35,775	42,166
固定負債		
長期借入金	14,950	19,674
繰延税金負債	3,514	3,039
退職給付引当金	3,587	3,790
役員退職慰労引当金	122	—
事業構造改善引当金	1,220	482
負ののれん	54	—
その他	166	641
固定負債合計	23,616	27,627
負債合計	59,391	69,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,359
利益剰余金	24,943	26,240
自己株式	△358	△320
株主資本合計	38,066	39,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,846
繰延ヘッジ損益	△16	—
為替換算調整勘定	△5,404	△5,897
その他の包括利益累計額合計	△3,740	△4,050
新株予約権	81	67
純資産合計	34,407	35,414
負債純資産合計	93,799	105,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	99,022	103,800
売上原価	85,780	92,726
売上総利益	13,241	11,074
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,897	1,991
給料及び賞与	2,544	2,828
退職給付費用	260	262
賞与引当金繰入額	286	232
役員賞与引当金繰入額	18	12
減価償却費	124	127
研究開発費	940	882
その他の経費	3,404	3,370
販売費及び一般管理費合計	9,476	9,707
営業利益	3,765	1,366
営業外収益		
受取利息	14	41
受取配当金	103	101
スクラップ売却益	103	65
負ののれん償却額	110	54
その他	198	176
営業外収益合計	530	439
営業外費用		
支払利息	517	652
為替差損	172	187
その他	48	76
営業外費用合計	738	917
経常利益	3,557	888
特別利益		
固定資産売却益	46	24
貸倒引当金戻入額	3	—
退職給付制度改定益	141	—
保険差益	20	—
特別利益合計	211	24
特別損失		
固定資産除売却損	84	113
投資有価証券評価損	56	—
事業構造改善費用	1,363	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
退職給付制度改定損	—	22
製品保証費用	—	471
災害による損失	—	198
その他	—	59
特別損失合計	1,553	864
税金等調整前当期純利益	2,215	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	745	727
法人税等調整額	△11	△2,098
法人税等合計	733	△1,371
少数株主損益調整前当期純利益	1,481	1,420
当期純利益	1,481	1,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,481	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	166
繰延ヘッジ損益	△16	16
為替換算調整勘定	△1,969	△493
その他の包括利益合計	△2,100	△310
包括利益	△618	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△618	1,109
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
当期首残高	8,363	8,363
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	8,363	8,359
利益剰余金		
当期首残高	23,698	24,943
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△193
当期純利益	1,481	1,420
連結範囲の変動	—	81
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	1,244	1,296
当期末残高	24,943	26,240
自己株式		
当期首残高	△358	△358
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△358	△320
株主資本合計		
当期首残高	36,822	38,066
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△193
当期純利益	1,481	1,420
連結範囲の変動	—	81
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	1,244	1,330
当期末残高	38,066	39,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,795	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	166
当期変動額合計	△114	166
当期末残高	1,680	1,846
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	16
当期変動額合計	△16	16
当期末残高	△16	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,435	△5,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,969	△493
当期変動額合計	△1,969	△493
当期末残高	△5,404	△5,897
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,640	△3,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,100	△310
当期変動額合計	△2,100	△310
当期末残高	△3,740	△4,050
新株予約権		
当期首残高	67	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△13
当期変動額合計	13	△13
当期末残高	81	67
純資産合計		
当期首残高	35,249	34,407
当期変動額		
剰余金の配当	△236	△193
当期純利益	1,481	1,420
連結範囲の変動	—	81
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,086	△323
当期変動額合計	△842	1,006
当期末残高	34,407	35,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215	48
減価償却費	9,382	9,596
負ののれん償却額	△110	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	203
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	416
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,220	△737
受取利息及び受取配当金	△118	△142
支払利息	517	652
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38	88
退職給付制度改定益	△141	—
退職給付制度改定損	—	22
災害による損失	—	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△339	△4,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,505	904
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,821	41
未払金の増減額 (△は減少)	256	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	△504
その他	793	1,476
小計	15,000	7,926
利息及び配当金の受取額	117	142
利息の支払額	△516	△643
法人税等の支払額	△629	△1,102
法人税等の還付額	85	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,058	6,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,169
定期預金の払戻による収入	—	586
関係会社株式の取得による支出	△160	—
有形固定資産の取得による支出	△11,748	△16,085
有形固定資産の売却による収入	83	214
関係会社の清算による収入	425	—
その他	△92	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,491	△16,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,908	18,681
短期借入金の返済による支出	△33,564	△17,896
長期借入れによる収入	7,460	25,417
長期借入金の返済による支出	△6,449	△18,371
配当金の支払額	△236	△195
その他	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090	7,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,912	△2,644
現金及び現金同等物の期首残高	5,267	9,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	153
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	6,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	65,624	16,020	11,666	3,524	2,186	99,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591	71	384	2,612	—	5,660
計	68,216	16,092	12,051	6,136	2,186	104,683
セグメント利益又は損失(△)	1,929	1,029	723	△13	84	3,753
セグメント資産	46,989	22,489	21,255	2,125	1,279	94,139
その他の項目						
減価償却費	5,848	1,982	1,528	55	6	9,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,694	4,491	3,893	38	—	12,119

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	65,114	18,761	13,723	3,744	2,455	103,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,087	12	609	2,147	1	5,858
計	68,201	18,774	14,333	5,891	2,457	109,658
セグメント利益又は損失（△）	1,463	314	△504	△42	72	1,304
セグメント資産	50,172	22,214	27,239	2,337	1,308	103,273
その他の項目						
減価償却費	5,266	2,203	2,124	47	2	9,644
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,948	5,271	7,370	5	1	19,598

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,683	109,658
セグメント間取引消去	△5,660	△5,858
連結財務諸表の売上高	99,022	103,800

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,753	1,304
セグメント間取引消去	11	62
連結財務諸表の営業利益	3,765	1,366

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,139	103,273
セグメント間取引消去	△5,160	△3,919
全社資産	4,819	5,854
連結財務諸表の資産合計	93,799	105,208

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,421	9,644	△39	△48	9,382	9,596
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,119	19,598	△96	△102	12,022	19,495

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,593円63銭	1株当たり純資産額	1,639円10銭
1株当たり当期純利益金額	68円80銭	1株当たり当期純利益金額	65円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円63銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,481	1,420
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,481	1,420
期中平均株式数（株）	21,539,834	21,558,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	80,842	78,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105	4,614
受取手形	1,370	1,844
売掛金	15,816	17,257
商品及び製品	1,098	658
仕掛品	1,537	1,420
原材料及び貯蔵品	1,125	829
前払費用	48	49
繰延税金資産	—	988
関係会社短期貸付金	1,001	43
未収入金	2,345	3,076
その他	372	338
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,820	31,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,069	7,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,889	△4,528
建物(純額)	3,180	3,109
構築物	726	717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△568	△637
構築物(純額)	157	79
機械及び装置	16,652	16,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,939	△14,642
機械及び装置(純額)	1,713	1,625
車両運搬具	204	205
減価償却累計額	△172	△182
車両運搬具(純額)	32	23
工具、器具及び備品	13,643	13,927
減価償却累計額	△12,911	△13,234
工具、器具及び備品(純額)	731	693
土地	3,578	3,580
リース資産	34	36
減価償却累計額	△17	△21
リース資産(純額)	16	15
建設仮勘定	636	588
有形固定資産合計	10,046	9,715
無形固定資産		
ソフトウェア	123	87
その他	14	15
無形固定資産合計	138	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,737	4,859
関係会社株式	30,322	35,734
その他	183	196
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	35,240	40,788
固定資産合計	45,426	50,606
資産合計	72,246	81,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,389	3,049
買掛金	8,737	9,924
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,344	6,817
未払金	1,263	2,573
未払費用	312	301
未払法人税等	—	17
預り金	7,316	8,199
賞与引当金	727	637
役員賞与引当金	15	10
製品保証引当金	29	158
その他	127	134
流動負債合計	27,263	32,822
固定負債		
長期借入金	9,830	13,073
繰延税金負債	2,359	2,040
退職給付引当金	2,415	2,594
役員退職慰労引当金	114	—
事業構造改善引当金	1,285	538
その他	46	420
固定負債合計	16,051	18,668
負債合計	43,315	51,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	8,182	8,177
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	1,751	1,762
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	△1,267	△223
利益剰余金合計	14,239	15,293
自己株式	△358	△320
株主資本合計	27,180	28,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,899
繰延ヘッジ損益	△16	—
評価・換算差額等合計	1,669	1,899
新株予約権	81	67
純資産合計	28,931	30,235
負債純資産合計	72,246	81,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
総売上高	75,457	75,382
売上値引及び戻り高	851	860
売上高合計	74,606	74,521
売上原価		
製品期首たな卸高	778	1,098
当期製品製造原価	36,690	36,187
当期製品仕入高	31,446	32,018
合計	68,915	69,305
製品期末たな卸高	1,098	658
製品売上原価	67,817	68,646
売上総利益	6,789	5,875
販売費及び一般管理費	5,917	5,774
営業利益	871	100
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	204	236
受取賃貸料	74	71
為替差益	—	30
その他	224	114
営業外収益合計	514	454
営業外費用		
支払利息	241	261
為替差損	43	—
その他	15	34
営業外費用合計	300	296
経常利益	1,085	258
特別利益		
固定資産売却益	0	6
関係会社株式売却益	565	—
貸倒引当金戻入額	3	—
保険差益	20	—
特別利益合計	589	6
特別損失		
固定資産除売却損	36	15
投資有価証券評価損	56	—
事業構造改善費用	1,430	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
製品保証費用	—	113
その他	—	6
特別損失合計	1,549	134
税引前当期純利益	125	130
法人税、住民税及び事業税	15	73
法人税等調整額	△93	△1,201
法人税等合計	△78	△1,128
当期純利益	203	1,258